

災害廃棄物中部ブロック広域連携計画（仮称）
案
(1. ～6.)

平成 28 年 2 月 22 日

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会

目 次

1. 目的	1
2. 計画第一版の対象範囲	1
3. 中部ブロックにおける大規模災害	1
3.1. 地震・津波	2
3.2. 火山	5
3.3. 風水害	6
4. 必要とされる広域連携の概要	7
5. 発災前の広域連携の手順	7
5.0. 連携体制の構築	7
5.1. 情報共有	7
5.2. 人材の育成	11
6. 災害応急対応時の広域連携の手順	12
6.0. 連携体制の構築	12
6.1. 情報共有	12
6.2. 人材、資機材の確保	14
6.3. 既存の処理施設の活用	23

1. 目的

本計画では、以下の2点を示す。

- 1) 中部ブロックにおいて県域を越えた連携が必要と想定される災害
- 2) 発災前、災害応急対応時、災害復旧・復興時、対応完了後の災害廃棄物対策に関する県域を越えた連携の手順

※中部ブロック：富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県の範囲をいう。

※県域を越えた連携が必要と想定される災害：以下「大規模災害」という。

2. 計画第一版の対象範囲

- 1) 本計画では、県域を越えた連携を中心に記載する。
- 2) 県、市町村の管轄内で対応可能な事項、県内の連携で対応可能な事項は、災害廃棄物処理計画に記載されることを前提に、本計画では記載しない。
- 3) 第一版では、1.～6.について記載した。7.以降は今後、順次記載する。
- 4) 県、市町村が本計画とは別に協定等に基づき県域を越えた連携を行うことを本計画が妨げるものではない。

※県域を越えた連携：以下「広域連携」という。

3. 中部ブロックにおける大規模災害

- 1) 第一版では、中部ブロックにおける大規模災害として、想定被害範囲が県境をまたぐ災害について、災害名称、被害が想定される県、支援が期待される県等について以下の通り整理した。
- 2) 支援が期待される主な県は、「災害時等の応援に関する協定（中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会）」における主たる応援県順位の考え方をもとに、被災県1県あたり支援県1県となるよう記載している。
- 3) ただし、実際の支援の必要性は、発災後の各県の被災状況によって異なる可能性があることに留意が必要である。
- 4) また、以下の表に示す災害以外で、県域を越えた被害が生じる災害が発生する可能性や被害範囲が単一県内にとどまる災害であっても広域連携が必要となる災害が発生する可能性があることに留意が必要である。

3.1. 地震・津波

- 1) 各県地域防災計画や被害想定等の既往文献等を参考に、想定被害範囲が県境をまたぐものを表 1、表 2 のとおり整理した。

表 1 想定被害範囲が県境をまたぐ直下型地震

地震の名称 (50 音順)	被害が想定される県※ ¹	支援が期待される主な県※ ^{2, 3}	主担当の地方環境事務所案（関係する地方環境事務所）
阿寺断層（主部南部）地震	長野県、岐阜県	富山県、愛知県	中部
跡津川断層地震	富山県、岐阜県	石川県、愛知県	中部
糸魚川・静岡構造線断層地震（全体、南側）	新潟県、山梨県、長野県	富山県	中部（関東）
伊那谷断層（主部）地震	長野県、岐阜県	富山県、愛知県	中部
浦底・柳ヶ瀬山断層地震	福井県、滋賀県	石川県、三重県	中部
邑知潟断層地震	富山県、石川県	長野県、福井県	中部
木曾山脈西縁断層（主部北部）地震	長野県、岐阜県	富山県、愛知県	中部
木津川断層地震	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県	愛知県、福井県	近畿（中部）
境峠・神谷断層（主部）地震	長野県、岐阜県	富山県、愛知県	中部
鈴鹿西縁断層地震	岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県	富山県、静岡県、福井県	中部（近畿）
関ヶ原・養老断層地震	岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県	富山県、静岡県、福井県	中部（近畿）
砺波平野断層（西部）地震	富山県、石川県	長野県、福井県	中部
頓宮断層地震	三重県、滋賀県	愛知県、福井県	中部（近畿）
長野盆地西縁断層地震	新潟県、長野県	富山県	中部（関東）
布引山地東縁断層（東部）地震	愛知県、三重県	岐阜県、滋賀県	中部
花折断層地震	福井県、滋賀県、	石川県、三重県	近畿（中部）

地震の名称 (50音順)	被害が想定される県※ ¹	支援が期待される主な県※ ^{2, 3}	主担当の地方環境事務所案（関係する地方環境事務所）
	<i>京都府</i>		
琵琶湖西岸断層地震	福井県、滋賀県、 <i>京都府、大阪府</i>	石川県、三重県	近畿（中部）
福井平野東縁断層地震	石川県、福井県	富山県、岐阜県	中部
森本・富樫断層地震	富山県、石川県	長野県、福井県	中部
柳ヶ瀬・関ヶ原断層地震	福井県、岐阜県、愛知県、滋賀県	石川県、富山県、静岡県、三重県	中部（近畿）
養老・桑名・四日市断層地震	岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県	富山県、静岡県、福井県	中部（近畿）

※1 中部ブロック内にはない都府県は斜字体で示している

※2 支援が期待される主な県は、「災害時等の応援に関する協定（中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会）」における主たる応援県順位の考え方をもとに、被災県1県あたり支援県1県となるよう記載している。

※3 ただし、実際の支援の必要性は、発災後の各県の被災状況によって異なる可能性があることに留意が必要である。

表 2 想定被害範囲が県境をまたぐ海溝型地震等

地震の名称 (50音順)	被害が想定される県※ ¹	支援が期待される主な県※ ^{2, 3}	主担当の地方環境事務所案(関係する地方環境事務所)
石川県西方沖地震	石川県、福井県	富山県、岐阜県	中部
糸魚川沖地震	新潟県、富山県	石川県	関東(中部)
越前堆列付近断層地震	(詳細は不明)	—	
元禄型関東地震 (相模トラフ沿いの海溝型地震)	千葉県、東京都、神奈川県、静岡県	愛知県	関東(中部)
佐渡島北方沖断層地震	(詳細は不明)	—	
3連動地震 (東海地震、東南海地震、南海地震が連動して発生)	主に中部・近畿・四国地方の太平洋沿岸の県	富山県、石川県、福井県	関東、中部、近畿、中四国(九州)
大正型関東地震 (相模トラフ沿いの海溝型地震)	千葉県、東京都、神奈川県、静岡県	愛知県	関東(中部)
東海地震	主に中部地方の太平洋沿岸の県	富山県、石川県、福井県	中部(関東)
東南海地震	主に中部地方の太平洋沿岸の県	富山県、石川県、福井県	中部、近畿
南海トラフ巨大地震	主に太平洋沿岸の県	富山県、石川県、福井県	関東、中部、近畿、中四国(九州)
日本海東縁部地震	秋田県、山形県、新潟県、石川県	富山県	東北(関東、中部)
野坂断層地震	(詳細は不明)	—	
能登半島沖地震	富山県、石川県	長野県、福井県	中部
能登半島東方沖地震	新潟県、富山県、石川県	長野県、福井県	中部(関東)
能登半島北方沖地震	富山県、石川県	長野県、福井県	中部
複合型東海地震 (東海地震と東南海地震が連動して発生)	主に中部地方の太平洋沿岸の県	富山県、石川県、福井県	中部、近畿(関東)

地震の名称 (50音順)	被害が想定される県※ ¹	支援が期待される主な県※ ^{2, 3}	主担当の地方環境事務所案(関係する地方環境事務所)
若狭海丘列付近断層地震	(詳細は不明)	—	

※1 中部ブロック内にはない都府県は斜字体で示している

※2 支援が期待される主な県は、「災害時等の応援に関する協定(中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会)」における主たる応援県順位の考え方をもとに、被災県1県あたり支援県1県となるよう記載している。

※3 ただし、実際の支援の必要性は、発災後の各県の被災状況によって異なる可能性があることに留意が必要である。

3.2. 火山

- 1) 火山防災協議会等で策定されている防災計画等の情報を参考に、想定被害範囲が県境をまたぐものを表3のとおり整理した。

表3 想定被害範囲が県境をまたぐ火山

火山の名称 (50音順)	被害が想定される県※ ¹	支援が期待される主な県※ ^{2, 3}	主担当の地方環境事務所案(関係する地方環境事務所)
アカンダナ山	長野県、岐阜県	富山県、愛知県	中部
浅間山	群馬県、長野県	富山県	中部(関東)
御嶽山	長野県、岐阜県	富山県、愛知県	中部
草津白根山	群馬県、長野県	富山県	中部(関東)
新潟焼山	新潟県、長野県	富山県	中部(関東)
乗鞍山	長野県、岐阜県	富山県、愛知県	中部
白山	石川県、福井県、岐阜県	富山県、滋賀県、愛知県	中部
箱根山	神奈川県、静岡県	愛知県	関東(中部)
富士山	山梨県、静岡県	愛知県	関東(中部)
弥陀ヶ原	富山県、長野県	石川県、岐阜県	中部
妙高山	新潟県、長野県	富山県	中部(関東)
焼岳	長野県、岐阜県	富山県、愛知県	中部

- ※1 中部ブロック内にはない都府県は斜字体で示している
- ※2 支援が期待される主な県は、「災害時等の応援に関する協定（中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会）」における主たる応援県順位の考え方をもとに、被災県1県あたり支援県1県となるよう記載している。
- ※3 ただし、実際の支援の必要性は、発災後の各県の被災状況によって異なる可能性があることに留意が必要である。

3.3. 風水害

- 1) 水防法に基づく指定河川等における浸水想定区域や国交省地方整備局各河川事務所の情報等を参考に、想定被害範囲が県境をまたぐものを表4のとおり整理した。
- 2) なお、風水害については、台風や豪雨、洪水、高潮等によって、複数の県で同時多発的に土砂災害などが発生し、広域的な連携が必要となる可能性があることに留意する必要がある。

表4 想定被害範囲が県境をまたぐ河川

水系の名称	被害が想定される県	支援が期待される主な県※1, 2	主担当の地方環境事務所案（関係する地方環境事務所）
木曾川水系（下流部）	岐阜県、愛知県、三重県	富山県、静岡県、滋賀県	中部

- ※1 支援が期待される主な県は、「災害時等の応援に関する協定（中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会）」における主たる応援県順位の考え方をもとに、被災県1県あたり支援県1県となるよう記載している。
- ※2 ただし、実際の支援の必要性は、発災後の各県の被災状況によって異なる可能性があることに留意が必要である。

4. 必要とされる広域連携の概要

- 1) 県境を越える広域連携の対象として想定される事項及び記載箇所を表で記載した。
- 2) 具体的な内容、手順等については5. 以降で記載する。

	時期			
	発災前	災害応急対応	災害復旧・復興	対応完了
連携体制の構築	5.0	6.0	7.0	8.0
情報共有	5.1.	6.1.	7.1.	8.1.
人材	5.2.	6.2.	7.2.	8.2.
資機材	—	6.2.	7.3.	—
中間処理	—	6.3.	7.4.	—
再生利用	—	—	7.5.	8.3.
最終処分	—	—	7.6.	—

5. 発災前の広域連携の手順

5.0. 連携体制の構築

- 1) 中部地方環境事務所が事務局となり、大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会（以下「協議会」という。）を定期的を開催する。
- 2) 中部地方環境事務所は中部地方整備局と調整し協議会と中部圏戦略会議との連携を図るとともに、中部ブロック内の地方整備局等の防災を担う国の地方機関との連携体制を検討する。
- 3) 中部地方環境事務所は環境省本省、他の地方環境事務所と調整し、他ブロックとの連携体制を検討する。
- 4) 県は協議会に参加していない市町村に対して協議会で得られた情報を提供するなど、連携を図る。

5.1. 情報共有

- 1) 協議会の参加者は、表 5 に示す情報を積極的に提供する。
- 2) 中部地方環境事務所は、提供された情報を集約し、協議会の参加者およびその関係者が共有しやすいよう整理するとともに、可能な範囲で中部地方環境事務所のホームページ等で公開する。

- 3) 中部地方環境事務所は災害時の連絡手段について最新の知見を踏まえて検討し、協議会構成員と連携して強靱な連絡体制の導入を図る。

表 5 発災前に共有すべき情報

(斜体は現状では共有していないが、今後、共有に向けた検討・調整が必要な事項)

情報提供 (集約) 主体	共有する情報の内容	時期
市町村	災害廃棄物処理計画策定の進捗	毎年1回
	災害廃棄物発生量と処理可能量の推計の進捗	毎年1回
	災害廃棄物の処理を行う上で必要となる資機材確保の進捗	毎年1回
	し尿収集量の推計の進捗	毎年1回
	仮置場確保の進捗	毎年1回
	他自治体、民間事業者との協定締結状況	毎年1回
	災害廃棄物処理対策に係る研修・訓練等の実施状況	毎年1回
	有害物質の保有状況、腐敗性廃棄物の発生予想状況、処理困難物の発生予想状況の進捗	毎年1回
	市町村及び一部事務組合所有の廃棄物処理施設における災害に備えた対策の進捗状況	毎年1回
	一般廃棄物処理施設(許可施設)に係る情報(許可品目、処理能力、残余容量等) ※政令市に限る	毎年1回・随時
	産業廃棄物処理施設(許可施設)に係る情報(許可品目、処理能力、残余容量等) ※政令市に限る	毎年1回・随時
県	災害廃棄物処理計画策定の進捗	毎年1回
	災害廃棄物発生量と処理可能量の推計の進捗	毎年1回
	災害廃棄物の処理を行う上で必要となる資機材確保の進捗	毎年1回
	し尿収集量の推計の進捗	毎年1回
	仮置場確保の進捗(具有地に係る情報)	毎年1回
	他自治体、民間事業者との協定締結状況	毎年1回
	災害廃棄物処理対策に係る研修・訓練等の実施状況	毎年1回

情報提供 (集約) 主体	共有する情報の内容	時期
	有害物質の保有状況、腐敗性廃棄物の発生予想状況、処理困難物の発生予想状況の進捗	毎年1回
	一般廃棄物処理施設(許可施設)に係る情報(許可品目、処理能力、残余容量等)	毎年1回・随時
	産業廃棄物処理施設(許可施設)に係る情報(許可品目、処理能力、残余容量等)	毎年1回・随時
	(集約) 県内の最新の災害廃棄物対策(協議会開催県のみ)	協議会開催時
	(集約) 実施可能な広域支援の内容	災害廃棄物処理計画策定・改定時
	(集約) 実施可能な広域処理の内容	災害廃棄物処理計画策定・改訂時
	(集約) 広域支援が必要な災害及び必要な支援内容	災害廃棄物処理計画策定・改定時
中部地方 環境事務 所	(集約) 想定される大規模災害の種類・被害範囲等	県の被害想定策定・改定時
	環境省本省及び他の地方環境事務所の災害廃棄物対策に係る取組み	毎年1回
	(集約) 災害対応における教訓	毎年1回程度(国内で教訓となる災害がなかった年は除く)
	(集約) 地方公共団体の先進的な災害廃棄物対策	毎年1回程度
産業廃棄物協会	災害時に処理困難となる物の処理方法や処理先	協議会開催時(協議会開催県の産業廃棄物協会)
	重機・車両等の資機材保有台数	
中部地方整備局	中部圏戦略会議等の検討事項	会議等での検討の進捗にあわせて随時

情報提供 (集約) 主体	共有する情報の内容	時期
	再生資材の利活用に資する情報	
財務局	一定規模以上の国有地に係る情報	毎月1回

5.2. 人材の育成

(1) 訓練の実施

- 1) 中部地方環境事務所は 6. 災害応急対応時の広域連携の手順を踏まえ、別添「情報伝達訓練」をもとに、毎年 1 回情報伝達訓練を実施する。
- 2) 県及び協議会に参加している市は、訓練に参加し、参加後、改善点や課題等について意見を出す。
- 3) 県は可能な範囲で協議会に参加していない市町村や民間団体等に参加を呼びかけ、参加後、改善点や課題等について意見を聴取する。
- 4) 中部地方環境事務所は、県及び市町村から出された意見等を参考に、必要に応じて訓練内容を見直す。
- 5) 中部地方環境事務所は、関東・近畿地方環境事務所と調整し、ブロック間での合同訓練の実施について検討する。
- 6) 中部地方環境事務所は、中部圏戦略会議等が主導して実施する訓練等との連携について検討する。

(2) 研修会・セミナー等の開催

- 1) 中部地方環境事務所は中部ブロック内の県、市町村等の担当者を対象とする研修会を毎年一回程度開催する。
- 2) 中部地方環境事務所は、必要に応じて環境省本省、他の地方環境事務所の協力を得て、中部ブロック内で県、市町村等が開催する研修会・セミナー等の講師を紹介する。
- 3) 県及び市町村、各県産業廃棄物協会は、中部地方環境事務所から要請があった場合、講師や事例紹介者の立場として協力する。
- 4) 市町村は、中部地方環境事務所や県の開催する研修会・セミナー等に積極的に職員を参加させ、災害廃棄物処理に係る人材を育成する。

6. 災害応急対応時の広域連携の手順

6.0. 連携体制の構築

- 1) 5.0で構築した連携体制を基本とする。
- 2) 隣接ブロックの県に被害範囲が及ぶ場合及び隣接ブロックの県を支援県と設定する必要がある場合は、3.の表に記載の主担当の地方環境事務所案を参考に中部地方環境事務所が環境省本省、他の地方環境事務所と調整し、早急に主担当の地方環境事務所を決定し、主担当の地方環境事務所が中心となってブロックを越えた連携体制を構築する。
- 3) 中部地方環境事務所は地方整備局等の防災を担う国の地方機関との連携体制を構築する。
- 4) 中部地方環境事務所は必要に応じて中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県等を通じて、中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会との連携体制を構築する。

6.1. 情報共有

表 6 災害応急対応時に共有すべき情報

情報提供 (集約) 主体	共有する情報の内容	様式番号
被災市町村	被害状況	
	必要な支援内容	
	域外での処理が必要な災害廃棄物等	
支援市町村	可能な支援内容	
	決定した支援内容	
	広域処理の受入可能量	
	広域処理の受入決定量	
被災県	(集約) 被害状況	
	(集約) 必要な支援内容	
	(集約) 広域処理必要量	
支援県	(集約) 可能な支援内容	
	(集約) 決定した支援内容	
	(集約) 広域処理受入可能量	
	(集約) 広域処理受入決定量	
中部地方環境	(集約) 被害状況	

情報提供 (集約) 主体	共有する情報の内容	様式番号
事務所	(集約) 必要な支援内容	
	(集約) 可能な支援内容	
	(集約) 決定した支援内容	
	(集約) 広域処理可能量	
	(集約) 広域処理決定量	
	災害補助申請に資する情報	
	専門家に関する情報	
産業廃棄物協会	(集約) 可能な支援内容	
	(集約) 決定した支援内容	

(1) 被害状況の共有手順

- 1) 中部地方環境事務所は県に、県は市町村に被害状況把握を依頼する。
- 2) 市町村は、被害状況を調査し、県に提供する。
- 3) 被災市町村が機能しない場合は、被災県が当該市町村に職員を派遣し、被害状況を調査する。
- 4) 県は、県内の被害状況を集約し、中部地方環境事務所に提供する。
- 5) 被災県が機能しない場合は、中部地方環境事務所が当該県の被災地域に職員を派遣し、被害状況を調査する。
- 6) 中部地方環境事務所は、中部ブロック内の被害状況を集約し、環境省本省及び中部ブロック内の全県に提供する。
- 7) 環境省本省は、中部地方環境事務所が機能しない場合は、中部地方環境事務所の機能を代行する。

(2) 災害廃棄物発生量に関する情報共有

- 1) 被災市町村は、可能限り早期に災害廃棄物発生量を概算し、被災県に提供する。
- 2) 被災市町村が機能しない場合は、被災県が当該市町村の災害廃棄物発生量を概算する。
- 3) 被災県は、県内の災害廃棄物発生量を集約し、中部地方環境事務所に提供する。
- 4) 中部地方環境事務所は、被災県が機能しない場合は、当該県の機能を代行する。
- 5) 中部地方環境事務所は、中部ブロック内の災害廃棄物発生量を集約し、環

境省本省及び中部ブロック内の全県に提供する。

- 6) 環境省本省は、中部地方環境事務所が機能しない場合は、中部地方環境事務所の機能を代行する。
- 7) 被災状況に関する新たな情報が得られた場合など災害廃棄物発生量の概算に見直しが生じた場合は、同様の手順で災害廃棄物発生量に関する情報共有を行う。

(3) 仮置場等の用地に関する情報共有

- 1) 被災県は必要に応じて、仮置場等に使用可能な県有地について、速やかに所管部局と調整の上、被災市町村に情報提供する。
- 2) 被災県は必要に応じて中部地方環境事務所に仮置場に関する情報提供を依頼する。
- 3) 中部地方環境事務所は、被災県が機能しない場合は、当該県の機能を代行する。
- 4) 中部地方環境事務所は、仮置場等に使用可能な国有地に関する情報提供について、速やかに所管省庁の地方支分部局に要請し、必要な調整を行った上で、被災県に情報提供する。
- 5) 環境省本省は、中部地方環境事務所が機能しない場合は、中部地方環境事務所の機能を代行する。

(4) 支援に関する情報の共有手順

- 1) 6.2. 人材、資機材の確保に記載の手順で行う。

(5) 広域処理に関する情報の共有手順

- 1) 6.3. 既存の処理施設の活用に記載の手順で行う。

6.2. 人材、資機材の確保

表 7 災害応急対応時に必要な人材

支援主体	災害応急対応時に必要な人材	備考
市町村 一部事務組 合	一般廃棄物処理施設運営経験者	
	廃棄物処理業務に精通した人員	
	土木及び建築に精通した人員	
	災害等廃棄物処理事業の経験者	
	災害等廃棄物処理事業における事務要員	
	廃棄物またはし尿収集運搬に係る要員	
	重機運用に際する有免許資格者	

支援主体	災害応急対応時に必要な人材	備考
県	廃棄物処理業務に精通した人員	
	土木及び建築に精通した人員	
	災害等廃棄物処理事業の経験者	
	災害等廃棄物処理事業における事務要員	
中部地方 環境事務所	災害補助査定業務経験者	
産業廃棄物 協会	廃棄物収集運搬に係る要員	
	重機運用に際する有免許資格者	
環境省本省 関連学会	廃棄物処理業務に精通した人員	
	有害物質（化学物質、石綿等）の取り扱いに精通した人員	
	災害等廃棄物処理事業の経験者	

表 8 災害応急対応時に必要な資機材

支援主体	災害応急対応時に必要な資機材	備考
市町村 一部事務 組合	ごみ収集運搬車両（パッカー車、ダンプトラック、ダンプトレーラー、コンテナ自動車）	
	し尿収集運搬車両（バキューム車、ポンプ車）	
	仮設トイレ等（仮設トイレ（和式・洋式）、マンホールトイレ、簡易トイレ）	
	燃料	
	薬剤	
県	仮設トイレ等（仮設トイレ（和式・洋式）、マンホールトイレ、簡易トイレ）	
産業廃棄物協会	ごみ収集運搬車両（パッカー車、ダンプトラック、ダンプトレーラー、コンテナ自動車）	
	その他車両（フォークリフト、ブルドーザー、ユニック車、バックホウ、クレーン車、破砕機、タンクローリー車）	
	薬剤	
	燃料	

<基本手順>

- 1) 表 9 に示す応援県は、被災県の要請を待つことなく県内市町村、産業廃棄物協会等の民間団体に支援準備を要請する。支援準備要請の必要性については応援県が被災県の被害状況を踏まえて判断することとするが、当面は、支援準備の訓練という意味合いも含めて、非常に小規模な災害を除き、支援準備要請を行う。
- 2) 中部地方環境事務所は、必要に応じて、応援県の支援準備の状況を確認し、助言を行う。
- 3) 要請を受けた市町村、産業廃棄物協会等の民間団体は、可能な支援内容を応援県に提供する。
- 4) 表 9 に示す応援県は、県内で可能な支援内容を集約し、中部地方環境事務所に報告する。
- 5) 被災市町村は、被災県に必要な支援を要請する。
- 6) 被災県は、県で必要な支援も含めて県内で必要な支援を集約し、県外からの支援が必要となる場合は、被災していない又は被災の程度が小さいと想定される表 9 に示す主たる応援県順位の最も高い応援県に支援を要請し、その内容を中部地方環境事務所に報告する。なお、被災県は、一部の被災市町村からの支援要請が遅れる場合には、早く要請が来た被災市町村から順次、集約して応援県に支援要請するなど、支援要請全体に遅れが生じないように留意する。
- 7) 表 9 に示す主たる応援県順位の最も高い応援県が支援要請後は特段の事情のない限り幹事支援県となって支援を主導する。
- 8) 幹事支援県は、幹事支援県として支援を主導する旨を、被災県及び中部地方環境事務所に連絡する。
- 9) 幹事支援県は、幹事支援県のみでは支援が不足すると判断した場合は、表 9 に示す他の応援県と主たる応援県順位を踏まえて調整して追加の支援県を決定する。
- 10) 幹事支援県は、表 9 に示す応援県のみでは支援が不足すると判断した場合は、中部地方環境事務所に連絡する。中部地方環境事務所は、必要に応じて環境省本省や他の地方環境事務所と調整の上、中部ブロック外も含めて支援可能な県を探した上で、幹事支援県に支援県候補を伝える。幹事支援県は、支援県候補と調整し追加の支援県を決定する。
- 11) 幹事支援県は、必要に応じて支援県間の支援の割り振り等に関する調整を行うとともに、県内市町村、産業廃棄物協会等の民間団体と支援の割り振り等に関する調整を行い、支援主体、支援内容を取りまとめる。
- 12) 支援県は、県内市町村、産業廃棄物協会等の民間団体と支援の割り振り等

に関する調整を行い、支援主体、支援内容を取りまとめ、幹事支援県に伝える。

- 13) 幹事支援県は、幹事支援県及び支援県において取りまとめた支援主体、支援内容を踏まえて、被災市町村別の支援割り振り案を作成し、被災県及び中部地方環境事務所に伝える。
- 14) 被災県は、幹事支援県から伝えられた支援主体、支援内容、支援割り振り案を確認し、特に必要があれば割り振りの変更について幹事支援県と調整の上、支援主体、支援内容を支援要請した被災市町村に伝え、被災市町村まで伝達した旨を幹事支援県及び中部地方環境事務所に伝える。
- 15) 幹事支援県は、割り振り結果を自県内の各支援主体に伝えるとともに、他の支援県がある場合は、当該支援県を通じて、県外の各支援主体に伝える。
- 16) 被災市町村は、特段の事情がない限り、被災県から割り振られた支援主体又は支援の取りまとめ役（産業廃棄物事業者の支援を取りまとめた協会等）に直接連絡し、必要な支援の詳細を支援主体に伝える。
- 17) 支援側の県、市町村、産業廃棄物協会等の民間団体は、割り振り結果の連絡を受け取り次第、必要な調整、手配等をした上で、迅速に支援する。
- 18) 被災県が機能せず支援要請ができない場合は、被災県からの要請を待つことなく主たる応援県順位の最も高い応援県が先遣隊を被災県に派遣して必要な支援内容を調査し、必要に応じて先遣隊が被災県の機能を支援又は代行しつつ、同様の手順で支援する。
- 19) 中部地方環境事務所は、被災県及び幹事支援県と情報共有し、環境省本省への情報伝達、災害関係補助金申請等に関する助言を行う。また、中部地方環境事務所は、必要に応じて支援県追加の調整、職員や専門家の派遣などを行う。
- 20) 支援準備をしたが支援不要となった県、市町村は、追加の支援要請及び将来の大規模災害に備えて準備した支援内容を再確認し、必要があれば見直しを行う。

<表 9 に示す応援県全てが被災した場合の手順の概要>

- 1) 中部地方環境事務所は、被災県の要請を待つことなく支援県候補を決定し、支援県候補に通知する。
- 2) 支援県候補は、通知後直ちに、県内の市町村、産業廃棄物協会等の民間団体に支援準備を要請する。
- 3) 支援県候補からの要請を受けた市町村、産業廃棄物協会等の民間団体は、可能な支援内容を支援県候補に提供する。
- 4) 支援県候補は県内で可能な支援内容を集約し、中部地方環境事務所に伝える。

- 5) 被災市町村は、被災県に必要な支援を要請する。
- 6) 被災県は、県内で必要な支援を集約し、中部地方環境事務所に支援を要請する。なお、被災県は、一部の被災市町村からの支援要請が遅れる場合には、早く要請が来た被災市町村から順次、集約して中部地方環境事務所に支援要請するなど、支援要請全体に遅れが生じないように留意する。
- 7) 中部地方環境事務所は、必要に応じて環境省本省や他の地方環境事務所と調整の上、中部ブロック外も含めて支援可能な県を探した上で、要請のあった被災県ごとに幹事支援県及び支援県（幹事支援県のみでは支援が不足すると判断される場合のみ）を決定し、被災県の要請内容を幹事支援県に通知する。
- 8) 幹事支援県は、必要に応じて支援県間の支援の割り振り等に関する調整を行うとともに、県内市町村、産業廃棄物協会等の民間団体と支援の割り振り等に関する調整を行い、支援主体、支援内容を取りまとめる。
- 9) 支援県は、県内市町村、産業廃棄物協会等の民間団体と支援の割り振り等に関する調整を行い、支援主体、支援内容を取りまとめ、幹事支援県に伝える。
- 10) 幹事支援県は、幹事支援県及び支援県において取りまとめた支援主体、支援内容を踏まえて、被災市町村別の支援割り振り案を作成し、被災県及び中部地方環境事務所に伝える。
- 11) 被災県は、幹事支援県から伝えられた支援主体、支援内容、支援割り振り案を確認し、特に必要があれば割り振りの変更について幹事支援県と調整の上、支援主体、支援内容を支援要請した被災市町村に伝え、被災市町村まで伝達した旨を幹事支援県及び中部地方環境事務所に伝える。
- 12) 幹事支援県は、割り振り結果を自県内の各支援主体に伝えるとともに、他の支援県がある場合は、当該支援県を通じて、県外の各支援主体に伝える。
- 13) 被災市町村は、特段の事情がない限り、被災県から割り振られた支援主体又は支援の取りまとめ役（産業廃棄物事業者の支援を取りまとめた協会等）に直接連絡し、必要な支援の詳細を支援主体に伝える。
- 14) 支援側の県、市町村、産業廃棄物協会等の民間団体は、割り振り結果の連絡を受け取り次第、必要な調整、手配等をした上で、迅速に支援する。
- 15) 被災県が機能せず支援要請ができない場合は、被災県からの要請を待つことなく中部地方環境事務所が幹事支援県を決定し、幹事支援県が先遣隊を被災県に派遣して必要な支援内容を調査し、必要に応じて先遣隊が被災県の機能を支援又は代行しつつ、同様の手順で支援する。
- 16) 中部地方環境事務所は、被災県及び幹事支援県と情報共有し、環境省本省への情報伝達、災害関係補助金申請等に関する助言を行う。また、中部地方環境事務所は、必要に応じて支援県追加の調整、職員や専門家の派遣な

どを行う。

- 17) 支援準備をしたが支援不要となった県、市町村は、追加の支援要請及び将来の大規模災害に備えて準備した支援内容を再確認し、必要があれば見直しを行う。

表 9 被災縣市と主たる応援縣市の一覧表

被災縣市	主たる応援県順位
富山県	1 石川県 2 長野県 3 岐阜県
石川県	1 富山県 2 福井県 3 岐阜県
福井県	1 石川県 2 岐阜県 3 滋賀県
長野県	1 富山県 2 石川県 3 岐阜県
岐阜県	1 愛知県 2 三重県 3 富山県
静岡県	1 愛知県 2 長野県 3 岐阜県
愛知県	1 岐阜県 2 三重県 3 静岡県
三重県	1 愛知県 2 岐阜県 3 滋賀県
滋賀県	1 三重県 2 福井県 3 岐阜県

※どの県が主たる応援縣市として活動するか、中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県（名古屋市の場合は愛知県）が確認し、中部9県1市内で共有する。

※名古屋市は、愛知県と調整の上、応援を行う。

※順位内の県で応援できない場合、中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が主たる応援縣市を調整し、定める。

※中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が被災した場合、翌年度の中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が代行する。なお、翌年度の中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が調整できない場合、建制順の次席の県が担う。以下同じ。

出典：災害時等の応援に関する協定 実施細則（防災）（別表1）

中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会（平成27年1月19日）

＜表 9 に示す応援県全てが被災し、中部地方環境事務所が機能しない場合の手順の概要＞

- 1) 表 10 に示す応援県は、被災県の要請を待つことなく県内市町村、産業廃棄物協会等の民間団体に支援準備を要請する。
- 2) 要請を受けた市町村、産業廃棄物協会等の民間団体は、可能な支援内容を応援県に提供する。
- 3) 表 10 に示す応援県は、県内で可能な支援内容を集約する。
- 4) 被災市町村は、被災県に必要な支援を要請する。
- 5) 被災県は、県内で必要な支援を集約し、県外からの支援が必要となる場合は、表 10 に示す主たる応援県順位 1 位の応援県に支援を要請する。なお、被災県は、一部の被災市町村からの支援要請が遅れる場合には、早く要請が来た被災市町村から順次、集約して応援県に支援要請するなど、支援要請全体に遅れが生じないように留意する。
- 6) 主たる応援県順位 1 位の応援県が支援要請後は特段の事情がない限り幹事支援県となって支援を主導する。
- 7) 幹事支援県は、幹事支援県として支援を主導する旨を、被災県及び環境省本省に連絡する。
- 8) 幹事支援県は、幹事支援県のみでは支援が不足すると判断した場合は、表 10 に示す主たる応援県順位 2 位の応援県に支援県となるよう要請する。
- 9) 幹事支援県は、表 10 に示す応援県のみでは支援が不足すると判断した場合は、環境省本省に連絡する。環境省本省は、必要に応じて他の地方環境事務所と調整の上、中部ブロック外も含めて支援可能な県を探した上で、支援県候補を幹事支援県に伝える。幹事支援県は、支援県候補と調整し追加の支援県を決定する。
- 10) 幹事支援県は、必要に応じて支援県間の支援の割り振り等に関する調整を行うとともに、県内市町村、産業廃棄物協会等の民間団体と支援の割り振り等に関する調整を行い、支援主体、支援内容を取りまとめる。
- 11) 支援県は、県内市町村、産業廃棄物協会等の民間団体と支援の割り振り等に関する調整を行い、支援主体、支援内容を取りまとめ、幹事支援県に伝える。
- 12) 幹事支援県は、幹事支援県及び支援県において取りまとめた支援内容を踏まえて、被災市町村別の支援割り振り案を作成し、被災県及び環境省本省に伝える。
- 13) 被災県は、幹事支援県から伝えられた支援主体、支援内容、支援割り振り案を確認し、特に必要があれば割り振りの変更について幹事支援県と調整の上、支援主体、支援内容を支援要請した被災市町村に伝え、被災市町村

まで伝達した旨を幹事支援県及び環境省本省に伝える。

- 14) 幹事支援県は、割り振り結果を自県内の各支援主体に伝えるとともに、他の支援県がある場合は、当該支援県を通じて、県外の各支援主体に伝える。
- 15) 被災市町村は、特段の事情がない限り、被災県から割り振られた支援主体又は支援の取りまとめ役（産業廃棄物事業者の支援を取りまとめた協会等）に直接連絡し、必要な支援の詳細を支援主体に伝える。
- 16) 支援側の県、市町村、産業廃棄物協会等の民間団体は、割り振り結果の連絡を受け取り次第、必要な調整、手配等をした上で、迅速に支援する。
- 17) 被災県が機能せず支援要請ができない場合は、被災県からの要請を待つことなく主たる応援県順位1位の応援県が先遣隊を被災県に派遣して必要な支援内容を調査し、必要に応じて先遣隊が被災県の機能を支援又は代行しつつ、同様の手順で支援する。
- 18) 環境省本省は、被災県及び幹事支援県と情報共有し、災害関係補助金申請等に関する助言を行うとともに、必要に応じて支援県追加の調整、職員や専門家の派遣などを行う。
- 19) 支援準備をしたが支援不要となった県、市町村は、追加の支援要請及び将来の大規模災害に備えて準備した支援内容を再確認し、必要があれば見直しを行う。

表 10 被災縣市と主たる応援縣市の一覧表（太平洋側の複数県が被災した場合）

被災縣市	主たる応援県順位
静岡県	1 富山県 2 長野県
愛知県	1 石川県 2 岐阜県
三重県	1 福井県 2 滋賀県

※本表に基づき活動する場合としては、太平洋側の3県すべてで震度6強以上の地震が発生した場合などが想定される。

※第2位の県は、第1位の県が主たる応援縣市となった場合、応援縣市としての活動が可能であれば、主たる応援縣市と協力して、被災縣市の応援縣市として活動する。

※どの県が主たる応援縣市として活動するか、中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県（名古屋市の場合は愛知県）が確認し、中部9県1市内で共有する。

※順位内の県で応援できない場合、中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が、全国知事会とも連携・調整しながら、主たる応援縣市を調整し、定める。

※中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が被災した場合、翌年度の中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が代行する。なお、翌年度の中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が調整できない場合、建制順の次席の県が担う。以下同じ。

出典：災害時等の応援に関する協定 実施細則（防災）（別表2）

中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会（平成27年1月19日）

6.3. 既存の処理施設の活用

- 1) 表11に示すし尿、腐敗性廃棄物、有害物など緊急性の高い災害廃棄物等のうち、被災県内の既存の処理施設のみでは処理が遅延し、生活環境保全上の支障が生じるおそれがあると判断されるものについては、県域を越えた処理（以下「広域処理」という。）を行う。

表 11 緊急性の高い災害廃棄物等（作成中）

<基本手順>

- 1) 被災県は、集約した県内被害状況を踏まえ、緊急的な広域処理が必要と推測される災害廃棄物等の種類を可能な限り早く中部地方環境事務所に伝える。
- 2) 中部地方環境事務所は、被災県からの情報、自らが収集した情報等を踏まえ、緊急的な広域処理が必要と推測される災害廃棄物等の種類を可能な限り早く中部ブロック内の県、政令市に伝え、広域処理の受け入れ準備を要

請する。

- 3) 準備要請を受けた県、政令市は、直ちに、受け入れ可能な処理施設を探し、当該施設の管理者から広域処理受け入れの可否、受け入れ可能量、受け入れ条件等を聴取する。ただし、被災県、被災政令市は、可能な範囲で受け入れ可能な処理施設の検討をしておく。
- 4) 政令市は、聴取結果を県に報告し、県が県内の受け入れ可能な処理施設に関する情報を集約し、中部地方環境事務所に報告する。
- 5) 被災市町村は、緊急的な処理が必要な災害廃棄物等について、可能な範囲で自区内の既存の処理施設での自区内処理を検討した上で、自区内で処理できない量を推計し、被災県に報告する。
- 6) 被災県は、緊急的な処理が必要な災害廃棄物等について、可能な範囲で県内の既存処理施設での県内処理を検討した上で、広域処理必要量を推計し、被災していない又は被災の程度が小さいと想定される表 12 (表 9) に示す主たる応援県順位の最も高い応援県に広域処理を要請し、その内容を中部地方環境事務所に報告する。なお、被災県は、一部の被災市町村からの報告が遅れる場合には、早く報告が来た被災市町村から順次、集約して応援県に広域処理を要請するなど、広域処理全体に遅れが生じないように留意する。
- 7) 表 12 (表 9) に示す主たる応援県順位の最も高い応援県が広域処理要請後は特段の事情のない限り幹事広域処理県となって広域処理を主導する。
- 8) 幹事広域処理県は、幹事広域処理県として広域処理を主導する旨を、被災県及び中部地方環境事務所に連絡する。
- 9) 幹事広域処理県は、幹事広域処理県のみでは広域処理量が不足すると判断した場合は、表 12 (表 9) に示す他の応援県と主たる応援県順位を踏まえて調整して追加の広域処理県を決定する。
- 10) 幹事広域処理県は、表 12 (表 9) に示す応援県のみでは広域処理量が不足すると判断した場合は、中部地方環境事務所に連絡する。中部地方環境事務所は、必要に応じて環境省本省や他の地方環境事務所と調整の上、中部ブロック外も含めて広域処理可能な県を探した上で、幹事広域処理県に広域処理県候補を伝える。幹事広域処理県は、広域処理県候補と調整し追加の広域処理県を決定する。
- 11) 幹事広域処理県は、必要に応じて広域処理県間の広域処理の割り振り等に関する調整を行うとともに、県内の受け入れ施設候補の管理者と広域処理の割り振り等を調整し、広域処理受け入れ施設、広域処理受け入れ量等を取りまとめる。
- 12) 広域処理県は、県内の受け入れ施設候補の管理者と広域処理の割り振り等の調整を行い、広域処理受け入れ施設、広域処理受け入れ量等を取りまとめ、幹

事広域処理県に伝える。

- 13) 幹事広域処理県は、幹事広域処理県及び広域処理県において取りまとめた広域処理受入施設、広域処理受入量等を踏まえて、被災市町村別の広域処理割り振り案を作成し、被災県及び中部地方環境事務所に伝える。
- 14) 被災県は、幹事広域処理県から伝えられた広域処理受入れ施設、広域処理受入れ量、広域処理割り振り案を確認し、特に必要があれば割り振りの変更について幹事広域処理県と調整の上、広域処理受入施設、広域処理受入量を広域処理が必要となる被災市町村に伝え、被災市町村まで伝達した旨を幹事広域処理県及び中部地方環境事務所に伝える。
- 15) 幹事広域処理県は、割り振り結果を自県内の広域処理受入れ施設の管理者に伝えるとともに、広域処理県がある場合は、当該広域処理県を通じて、県外の広域処理受入れ施設の管理者に伝える。
- 16) 被災市町村は可能な限り、被災県から割り振られた広域処理受入れ施設の管理者に直接連絡し、必要な広域処理の詳細を管理者に伝えるとともに、受け入れ条件の詳細を確認する。
- 17) 受入れ側の県、立地市町村及び広域処理受入れ施設の管理者は、割り振り結果の連絡を受け取り次第、必要な調整、手配等をした上で、迅速に広域処理する。
- 18) 被災県が機能せず広域処理の要請ができない場合は、被災県からの要請を待つことなく主たる応援県順位の最も高い応援県が先遣隊を被災県に派遣して緊急的な広域処理の必要性を調査し、必要に応じて先遣隊が被災県の機能を支援又は代行しつつ、同様の手順で広域処理する。
- 19) 中部地方環境事務所は、被災県及び幹事広域処理県と情報共有し、環境省本省への情報伝達、災害関係補助金申請等に関する助言を行う。また、中部地方環境事務所は、必要に応じて広域処理県追加の調整、職員や専門家の派遣などを行う。
- 20) 広域処理の受入れ準備をしたが広域処理の受入れ不要となった県、市町村は、追加の広域処理要請及び将来の大規模災害に備えて準備した広域処理受入れ可能内容を再確認し、必要があれば見直しを行う。

<表 12（表 9）に示す応援県全てが被災した場合の手順の概要>

- 1) 被災県は、集約した県内被害状況を踏まえ、緊急的な広域処理が必要と推測される災害廃棄物等の種類を可能な限り早く中部地方環境事務所に伝える。
- 2) 中部地方環境事務所は、被災県からの情報、自らが収集した情報等を踏まえ、緊急的な広域処理が必要と推測される災害廃棄物等の種類を可能な限り早く中部ブロック内の県、政令市に伝え、広域処理の受け入れ準備を要

請する。

- 3) 準備要請を受けた県、政令市は、直ちに、受け入れ可能な処理施設を探し、当該施設の管理者から広域処理受け入れの可否、受け入れ可能量、受け入れ条件等を聴取する。
- 4) 政令市は、聴取結果を県に報告し、県が県内の受け入れ可能な処理施設に関する情報を集約し、中部地方環境事務所に報告する。ただし、被災県、被災政令市は、災害対応を優先することとし、可能な範囲で受け入れ可能な処理施設の検討をしておく。
- 5) 被災市町村は、緊急的な処理が必要な災害廃棄物等について、可能な範囲で自区内の既存の処理施設での自区内処理を検討した上で、自区内で処理できない量を推計し、被災県に報告する。
- 6) 被災県は、緊急的な処理が必要な災害廃棄物等について、可能な範囲で県内の既存処理施設での県内処理を検討した上で、広域処理必要量を推計し、中部地方環境事務所に広域処理を要請する。なお、被災県は、一部の被災市町村からの報告が遅れる場合には、早く報告が来た被災市町村から順次、集約して中部地方環境事務所に広域処理を要請するなど、広域処理全体に遅れが生じないように留意する。
- 7) 中部地方環境事務所は、必要に応じて環境省本省や他の地方環境事務所と調整の上、中部ブロック外も含めて広域処理可能な県を探した上で、要請のあった被災県ごとに幹事広域処理県及び広域処理県（幹事広域処理県のみでは広域処理量が不足すると判断される場合のみ）を決定し、被災県の要請内容を幹事広域処理県に通知する。
- 8) 幹事広域処理県は、必要に応じて広域処理県間の広域処理の割り振り等を調整するとともに、県内の受け入れ施設候補の管理者と広域処理の割り振り等を調整し、広域処理受け入れ施設、広域処理受け入れ量等を取りまとめる。
- 9) 広域処理県は、県内の受け入れ施設候補の管理者と広域処理の割り振り等の調整を行い、広域処理受け入れ施設、広域処理受け入れ量等を取りまとめ、幹事広域処理県に伝える。
- 10) 幹事広域処理県は、幹事広域処理県及び広域処理県において取りまとめた広域処理受け入れ施設、受入量等を踏まえて、被災市町村別の広域処理の割り振り案を作成し、被災県及び中部地方環境事務所に伝える。
- 11) 被災県は、幹事広域処理県から伝えられた広域処理受け入れ施設、広域処理受け入れ量、広域処理割り振り案を確認し、特に必要があれば割り振りの変更について幹事広域処理県と調整の上、広域処理受け入れ施設、広域処理受け入れ量を広域処理が必要となる被災市町村に伝え、被災市町村まで伝達した旨を幹事広域処理県及び中部地方環境事務所に伝える。
- 12) 幹事広域処理県は、割り振り結果を自県内の広域処理受け入れ施設の管理者

に伝えるとともに、広域処理県がある場合は、当該広域処理県を通じて、県外の広域処理受入れ施設の管理者に伝える。

- 13) 被災市町村は可能な限り、被災県から割り振られた広域処理受入れ施設の管理者に直接連絡し、必要な広域処理の詳細を管理者に伝えるとともに、受け入れ条件の詳細を確認する。
- 14) 受入れ側の県、立地市町村及び広域処理受入れ施設の管理者は、割り振り結果の連絡を受け取り次第、必要な調整、手配等を行い、広域処理受入れ施設の管理者は迅速に広域処理する。
- 15) 被災県が機能せず広域処理の要請ができない場合は、被災県からの要請を待つことなく中部地方環境事務所が幹事広域処理県を決定し、幹事広域処理県が先遣隊を被災県に派遣して緊急的な広域処理の必要性を調査し、必要に応じて先遣隊が被災県の機能を支援又は代行しつつ、同様の手順で広域処理する。
- 16) 中部地方環境事務所は、被災県及び幹事広域処理県と情報共有し、災害関係補助金申請等に関する助言を行う。また、中部地方環境事務所は、必要に応じて広域処理県追加の調整、職員や専門家の派遣などを行う。
- 17) 広域処理の受入れ準備をしたが広域処理の受入れ不要となった県、市町村は、追加の広域処理要請及び将来の大規模災害に備えて準備した広域処理受入れ可能内容を再確認し、必要があれば見直しを行う。

表 12 被災縣市と主たる応援縣市の一覧表（再掲）

被災縣市	主たる応援県順位
富山県	1 石川県 2 長野県 3 岐阜県
石川県	1 富山県 2 福井県 3 岐阜県
福井県	1 石川県 2 岐阜県 3 滋賀県
長野県	1 富山県 2 石川県 3 岐阜県
岐阜県	1 愛知県 2 三重県 3 富山県
静岡県	1 愛知県 2 長野県 3 岐阜県
愛知県	1 岐阜県 2 三重県 3 静岡県
三重県	1 愛知県 2 岐阜県 3 滋賀県
滋賀県	1 三重県 2 福井県 3 岐阜県

※どの県が主たる応援縣市として活動するか、中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県（名古屋市の場合は愛知県）が確認し、中部9県1市内で共有する。

※名古屋市は、愛知県と調整の上、応援を行う。

※順位内の県で応援できない場合、中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が主たる応援縣市を調整し、定める。

※中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が被災した場合、翌年度の中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が代行する。なお、翌年度の中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が調整できない場合、建制順の次席の県が担う。以下同じ。

出典：災害時等の応援に関する協定 実施細則（防災）（別表1）

中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会（平成27年1月19日）

＜表 12（表 9）に示す応援県全てが被災し、中部地方環境事務所が機能しない場合の手順の概要＞

- 1) 被災県は、集約した県内被害状況を踏まえ、緊急的な広域処理が必要と推測される災害廃棄物等の種類を可能な限り早く表 13（表 10）に示す主たる応援県順位 1 位の応援県に伝える。
- 2) 主たる応援県順位 1 位の応援県は、被災県からの情報を主たる応援県順位 2 位の応援県に伝える。
- 3) 表 13（表 10）に示す応援県は、県内政令市と協力して直ちに、受け入れ可能な処理施設を探し、当該施設の管理者から広域処理受け入れの可否、受け入れ可能量、受け入れ条件等を聴取する。
- 4) 政令市は、聴取結果を県に報告し、県が県内の受け入れ可能な処理施設に関する情報を集約する。
- 5) 被災市町村は、緊急的な処理が必要な災害廃棄物等について、可能な範囲で自区内の既存の処理施設での自区内処理を検討した上で、自区内で処理できない量を推計し、被災県に報告する。
- 6) 被災県は、緊急的な処理が必要な災害廃棄物等について、可能な範囲で県内の既存処理施設での県内処理を検討した上で、広域処理必要量を推計し、表 13（表 10）に示す主たる応援県順位 1 位の応援県に広域処理を要請する。なお、被災県は、一部の被災市町村からの報告が遅れる場合には、早く報告が来た被災市町村から順次、集約して応援県に広域処理を要請するなど、広域処理全体に遅れが生じないように留意する。
- 7) 表 13（表 10）に示す主たる応援県順位 1 位の応援県が広域処理要請後は特段の事情のない限り幹事広域処理県となって広域処理を主導する。
- 8) 幹事広域処理県は、幹事広域処理県として広域処理を主導する旨を、被災県及び環境省本省に連絡する。
- 9) 幹事広域処理県は、幹事広域処理県のみでは広域処理量が不足すると判断した場合は、表 13（表 10）に示す主たる応援県順位 2 位の応援県に広域処理県となるよう要請する。
- 10) 幹事広域処理県は、表 13（表 10）に示す応援県のみでは広域処理量が不足する判断した場合は、環境省本省に連絡する。環境省本省は、必要に応じて他の地方環境事務所と調整の上、中部ブロック外も含めて広域処理可能な県を探した上で、広域処理県候補を幹事広域処理県に伝える。幹事広域処理県は、広域処理県候補と調整し追加の広域処理県を決定する。
- 11) 幹事広域処理県は、必要に応じて広域処理県間の広域処理の割り振り等に関する調整を行うとともに、県内の受け入れ施設候補の管理者と広域処理の割り振り等を調整し、広域処理受け入れ施設、広域処理受け入れ量等を取りま

とめる。

- 12) 広域処理県は、県内の受入れ施設候補の管理者と広域処理の割り振り等の調整を行い、広域処理受入れ施設、広域処理受入れ量等を取りまとめ、幹事広域処理県に伝える。
- 13) 幹事広域処理県は、幹事広域処理県及び広域処理県において取りまとめた広域処理受入施設、広域処理受入量等を踏まえて、被災市町村別の広域処理の割り振り案を作成し、被災県及び環境省本省に伝える。
- 14) 被災県は、幹事広域処理県から伝えられた広域処理受入れ施設、広域処理受入れ量、広域処理割り振り案を確認し、特に必要があれば割り振りの変更について幹事広域処理県と調整の上、広域処理受入施設、広域処理受入量を広域処理が必要となる被災市町村に伝え、被災市町村まで伝達した旨を幹事広域処理県及び環境省本省に伝える。
- 15) 幹事広域処理県は、割り振り結果を自県内の広域処理受入れ施設の管理者に伝えるとともに、広域処理県がある場合は、当該広域処理県を通じて、県外の広域処理受入れ施設の管理者に伝える。
- 16) 被災市町村は可能な限り、被災県から割り振られた広域処理受入れ施設の管理者に直接連絡し、必要な広域処理の詳細を管理者に伝えるとともに、受け入れ条件の詳細を確認する。
- 17) 受入れ側の県、立地市町村及び広域処理受入れ施設の管理者は、割り振り結果の連絡を受け取り次第、必要な調整、手配等をした上で、迅速に広域処理する。
- 18) 被災県が機能せず広域処理の要請ができない場合は、被災県からの要請を待つことなく主たる応援県順位 1 位の応援県が先遣隊を被災県に派遣して緊急的な広域処理の必要性を調査し、必要に応じて先遣隊が被災県の機能を支援又は代行しつつ、同様の手順で広域処理する。
- 19) 環境省本省は、被災県及び幹事広域処理県と情報共有し、災害関係補助金申請等に関する助言を行うとともに、必要に応じて広域処理県追加の調整、職員や専門家の派遣などを行う。
- 20) 広域処理の受入れ準備をしたが広域処理の受入れ不要となった県、市町村は、追加の広域処理要請及び将来の大規模災害に備えて準備した広域処理受入れ可能内容を再確認し、必要があれば見直しを行う。

表 13 被災縣市と主たる応援縣市の一覧表（太平洋側の複数県が被災した場合）（再掲）

被災縣市	主たる応援県順位
静岡県	1 富山県 2 長野県
愛知県	1 石川県 2 岐阜県
三重県	1 福井県 2 滋賀県

※本表に基づき活動する場合としては、太平洋側の3県すべてで震度6強以上の地震が発生した場合などが想定される。

※第2位の県は、第1位の県が主たる応援縣市となった場合、応援縣市としての活動が可能であれば、主たる応援縣市と協力して、被災縣市の応援縣市として活動する。

※どの県が主たる応援縣市として活動するか、中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県（名古屋市の場合は愛知県）が確認し、中部9県1市内で共有する。

※順位内の県で応援できない場合、中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が、全国知事会とも連携・調整しながら、主たる応援縣市を調整し、定める。

※中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が被災した場合、翌年度の中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が代行する。なお、翌年度の中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会開催県が調整できない場合、建制順の次席の県が担う。以下同じ。

出典：災害時等の応援に関する協定 実施細則（防災）（別表2）

中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会（平成27年1月19日）